

6月
3月
9月
12月
定例会

よねざわ

市議会だより Vol.143

平成28年11月1日発行

写真提供：『米沢郷土料理レシピ集 おわえなえ』（米沢商工会議所女性会 編集発行）
表紙協力：米沢生物愛好会会長 石栗正人氏

連載

『かてもの』番外編

「かてもの」とは、比較的よい収穫を上げられる作物や山野に自生する植物で、飢餓に対する上杉鷹山公の知恵から生まれた「備え」でした。

今回は番外編として、『かてもの』には入らないものの、米沢で食される秋の味覚をご紹介します。

「あけびの姿焼き」は、肉厚な果皮を使い肉味噌などを詰め油で焼き上げます。

「菊とほうれん草のおひたし」は、茹で上げた菊の独特の香りとシャキシャキの歯ごたえが楽しめます。私たち米沢人にとって、どちらも秋の香りを感じるほろ辛い味わいの逸品です。



あけびの姿焼き



菊とほうれん草のおひたし

平成27年度 決算案件13件を認定

9月定例会

9月2日～9月29日



平成28年9月定例会を2日から29日までの28日間の会期で開会しました。

初日の本会議では、報告案件3件を了承し、「米沢市教育委員会委員の任命について」に同意した後、議案20件及び請願2件を各委員会にそれぞれ付託しました。

6日、7日、8日には、15名の議員による一般質問が行われました。また、8日に議案2件が追加上程され、産業建設常任委員会及び予算特別委員会に付託しました。

12日から15日までの4日間を決算特別委員会に当て、一般会計・10特別会計及び2企業会計における平成27年度の各決算について審査を行いました。

16日には総務文教常任委員会、20日には民生常任委員会、21日には産業建設常任委員会をそれぞれ開き、議案及び請願についての審査と現地調査を行いました。23日には、予算特別委員会を開き、補正予算案件5件について審査を行いました。

26日には、市立病院建替特別委員会を開き、所管調査を行いました。

最終日の29日の本会議では、各委員長報告が行われ、決算案件13件を認定するとともに、補正予算案件などの議案9件はすべて原案のとおり可決され、請願2件については、採択が1件、不採択が1件となりました。

また、請願採択に伴う発議1件、並びに、議員発議による「子どもの医療費助成に係る国民健康保険の国庫負担減額調整措置の廃止を求める意見書の提出について」及び「北朝鮮の相次ぐ弾道ミサイルの発射及び核実験に抗議し、国の断固たる対応と国民の安全・安心の確保を求める意見書の提出について」の3件を可決し、9月定例会を閉会しました。

常任委員会

9月16日・20日に開かれた常任委員会から

質疑の主なものをお知らせします。

総務文教

▼所得税法第56条の廃止を求める意見書提出方請願

本請願は、所得税法第56条において、家族従業者の「働き分」（自家労賃）を必要経費として認めず、様々な弊害があることから、その廃止を求める意見書の提出を求めるものです。

【委員】帳簿類の備え付けに関して青色申告と白色申告の違いはなくなったとの理解でよろしいか。

【紹介議員】2014年の税制改正で、基本的には白色申告でも、記帳義務が発生したので、青色申告・白色申告によって記帳をする・しないの差はないと認識しています。

【委員】他自治体の請願採択の状況はどうなっているか。

【参考人】採択率は不明ですが、現在は453の自治体で請願を採択しています。

【紹介議員】この請願は、他の団体から出されている自治体

もあり、それを採択したところもあったと思います。

【委員】青色申告にすると専従者給与の上限が撤廃され、主張している部分を解決することができないのではないか。

【参考人】青色申告をすれば願意を解決できるということではなく、家族労働を必要経費に算入できないことが、いわば人権を認めてもらえていないと感じており、そこが所得税法第56条の課題と考えています。また所得税法第56条については国連からも是正が求められており、課題解決には廃止すべきだという思いから請願しており、金額の多寡ではありません。

◎採決にあたって（意見）

【委員】家族制度をもとに生活を営んできたが、社会情勢が変化し、個人の権利が拡大されてきた。国の方では一億総活躍社会を唱えており、加えて国連からも是正の意見が出されていることから、各個人の権利をやはり正当に認めるべきであると考えます。また、

帳簿の備え付けに関しては、青色申告と白色申告の違いはなくなりつつあり、所得を恣意的に分割するといった、不正を行うことは考えにくく、適正な課税というものは維持できると考えることから、本請願に賛成する。

【委員】白色申告は大きな報告であるため不公平感があり、それを解決するために青色申告を勧めてきているのが現状である。また青色申告でも、簡易帳簿の記帳を選択できることから、煩雑さは白色申告とさほど変わらないと考える。加えて青色申告することと専従者給与の上限が撤廃され、趣旨は解決できると考えられることから、本請願に反対する。

民生

▼米沢市病院事業の設置等に関する条例及び米沢市立病院使用料及び手数料条例の一部改正について

本案は、病院事業の附帯事業として訪問看護事業を開始することに伴う、所要の改正を行おうとするものです。

【委員】訪問看護サービスの提供にあたり、利用者数及び

収支は、どのように見込んでいるのか。

【病院総務課長】利用者は実人数で50～60人と見込んでおり、その半数は精神疾患の患者になるのではないかと考えています。また、収支については、当初、8百万円ほどの赤字になると見込んでいます。

【委員】訪問看護に従事する看護師については、専門の知識等を持つものが担当することによって、利用者の安心感につながると思うがどうか。

【病院総務課長】訪問看護においては、精神科等の勤務経験がある看護師がサービス提供する予定であり、今までの経験やスキルを十分生かせるのではないかと考えています。

▼介護保険制度における軽度者への給付を継続する旨の意見書を提出することを求める請願書

本請願は、介護保険制度において、現在、見直しが進められている軽度者に対する給付を継続するよう、政府に対して意見書を提出していただきたいとするものです。

【委員】請願の趣旨は、要介護軽度者への給付の継続を求めるものであるが、介護保険の給付を含めた、社会保障費

の増大に対する財源の考え方はどうか。

【参考人】財源に関しては無視できない問題ですが、軽度者だからといって給付を切り捨てることは、乱暴過ぎるのではないかと考えています。

【紹介議員】社会保障費の抑制は避けて通れないと思っています。本請願は、現行制度を全て維持させようとする内容ではなく、サービスを利用する方々の立場に立って、検討を進めていただきたいとの趣旨です。

◎採決にあたって（意見）

【委員】福祉用具の使用によって要介護度が改善される方もいるなかで、仮に、全額自己負担になれば、サービス利用が抑えられ、要介護度が高いまま固定されてしまう恐れがあることから本請願に賛成する。



▲訪問看護ステーション



市民平和クラブ

わがつま
徳雄 議員

将来を見据え、市道の
長寿命化計画策定を

本市の多くの市道は、高度成長時代に建設されアスファルト舗装が施された。アスファルト舗装も、経年劣化が進行し、道路補修等で将来的に財政負担が集中する懸念がある。損傷の程度が深刻化する前に対策を講じなければなら

ない。安全・安心の確保と維持管理コストの縮減、予算の平準化を進めるために、将来を見据えた市道の長寿命化計画の策定が必要ではないか。

〔建設部長〕 幹線道路も年数の経過や交通量の増大、雪国特有の除雪による傷みや凍結融解作用などで、舗装の劣化が進んできています。傷みが少ないうちに手だて（予防保

滞在型観光の一層の振興を

全型）を行い、計画的に補修を行うことが効率的であり、修繕にかかわる費用も少なく済むと考えられます。国・県の動向を注視しながら、長寿命化計画策定も含め、維持管理手法の対応を考えます。

観光は、さまざまな産業への波及効果がある裾野の広い総合産業といえる。消費促進、雇用創出等の期待も大きい。また、定住人口が年々減少する本市にとって、他地域等からの交流人口の拡大は、地域活性化においても重要で

ある。本市に滞在する時間が長いほど経済波及効果が大きく、多くの産業にプラスに働くと考えられるが、滞在型観光の一層の振興が必要ではないか。

〔産業部長〕 東日本大震災後の観光客数は約260万人で、宿泊者の割合は4%台で推移しています。各種団体で、まちあるきコースを18コース設定し、滞在時間を長くする工夫をしています。また、小野川・白布温泉で、地域の方々が主体となった公園整備やおもてなしの取組みが行われており、両温泉が企画する体験型イベ



▲滞在時間を長くする工夫を

ントの支援を行いたいと考えています。さらに外国人観光客を増やすため、台湾温泉祭りへの出展等、台湾を中心として誘客を進めていきます。



一新会

鈴木 藤英 議員

小野川地区の振興策について

地域資源をどのようにPRし、観光振興策に取り入れていくのか。

〔産業部長〕 小野川地区には、昔からある地域資源と新しくつくり上げた観光資源が多く存在すると認識しています。本市としても、引き続き地域の観光地づくりに連携して

取り組み、インバウンド誘客のプロモーションにおいても、その魅力をアピールしていきたいと考えています。

温泉街の風情が感じられ、訪れた方が安心して散策できるように、道路や橋りょう等の景観整備を図れないか。

〔建設部長〕 現在、厳しい財政事情もあり、新規事業につきましましてはなかなか難しい環



▲復元させた小野川温泉西浦公園の池

境下にあります。景観形成は、観光の活性化

につながりますので、事業化に向けた環境づくり、事業メニューや舗装の手法等について研究していきたいと思っています。

老人福祉施設寿山荘の今後について、今年度中に方向が示されるといことだが、現在の状況はどうか。

〔健康福祉部長〕 小規模な修繕・改修だけでは施設の維持が困難な状況にあり、老朽化により安心・安全が確保できる状況ではないことや、将来世代の負担を考慮すると、寿山荘の廃止はやむを得ないと考えています。

代替機能の内容について利

用者、関係団体の理解を得た上で、今年度中に廃止の時期を示したいと考えています。

温泉を健康維持、医療費の削減、健康寿命を延ばすことに積極的に活用していくべきと考えるがどうか。

〔健康福祉部長〕 温泉施設を利用している福祉施設につきましては、いきいきデイサービスの利用者の方に月に1回寿山荘での入浴ができる日をつけております。寿山荘廃止後も、高齢者の健康づくりのため温泉施設の活用を継続できるように検討しています。



明誠会
あい かつひら

相田 克平 議員

公共交通の充実による暮らしやすさの向上を

本市の公共交通の将来像と充実を図る上での課題は何か。
〔企画調整部長〕 公共交通の将来像は「高齢者等の交通弱者対策」「地域との協働による持続可能性の確保」「費用対効果」の視点で考えていく必要があります。公共交通事

業は民間の事業を補完するものと位置づけられているため、充実するには既存の事業者との調整が課題であり、民間活力を最大限活用することに留意する必要があります。交通弱者対策に留まれば持続可能性の確保は難しい。働く前の若者に車のローンを強いる現状では、若者も住めない町になってしまう。若者を



一新会
やまむら

山村 明 議員

2020東京オリンピック・パラリンピックの対応は

56年ぶりの一大祭典だが、市長の東京オリンピック・パラリンピック視察などはあるのか。
〔市長〕 2020年は、その前に市長選挙もあるため、市長でいることを前提にしかお話しできません。仮に東京オリ

ンピックに行っても、市政に生かすのが視察と考えているため、視察という言葉は当たらないと思っています。私が関わるのは、地元からオリンピック選手が誕生した場合、また地域の伝統芸能などが、オリンピックの開催により何らかの形で表現されることがあれば、地元市長として激励するのは当然だと思

地域に留めるためにも、世帯当たりの自家用車所有台数を減らし、市民の可処分所得増加を目指し、民間事業者と話し合っていくべきでないか。
〔市長〕 本市の都市像を描く上で、都市政策としての公共交通の基本的な考え方は必要であり、その方向性は議員の考えと相違ないものと思います。

平和通り一方通行規制解除の早期実現を

規制解除へ向けた課題と、今後の取り組みは。
〔建設部長〕 規制に関する判断は県公安委員会の所管事項

ですが、所轄の米沢警察署との協議では、道路構造上の課題を解決する必要があるとします。具体的には「アーケード区間で必要な幅員確保が難しいこと。バス路線のため自転車や歩行者の安全を確保する必要があること。交差点での安全で円滑な通行が厳しいこと。荷おろし等の路上駐車対策。積雪時の幅員や堆雪帯の減少等」の課題があります。しかし、市道まちの広場線が交互通行で開通したことや、文化複合施設も立地し交通環境も変わったことから、課題の整理や現状把握につ



▲一方通行規制の解除を

て、再度、米沢警察署と協議を続けてまいります。

市内のガソリン等の価格について

市内のガソリン給油所は、私の調べでは現在36カ所位と思われる。本市のガソリン価格が高いのではないかと調べてみたところ、石油情報センタの都道府県ごとの全国調査で、8月29日現在のレギュラーガソリン1リットル単価が、東日本では宮城県が118円で一番安く、山形県が123.4円、一番高いのは

東京都が125.2円。山形県は周辺の道県と比べて高い。本市に移住してもらえば、住み良い町をPRしていくのに、ガソリン価格が高いと物価も高いのではと疑われやすいのではないかと。

〔産業部長〕 さまざまな統計データがありますが、平成26年分の小売り物価統計調査では、都道府県別の物価水準は全国水準を100とした時、山形県は100.7%で5番目に高いですが、東京都は全国で一番高い105.3%となっており、比較では東京都よりは暮らしやすい状況です。

市町村行政として価格の調査や、指導できる立場にございませんので、ご理解をいただきたいと思





一新会
いっしんかい

成澤 和音 議員
なりさわ かずね

市民ニーズに合わせた
行政サービスについて

証明窓口の延長日を増やすことはできないか。

〔市民環境部長〕現在、職員

の時差出勤で対応しています
が、これを拡大する場合、人
員体制の見直しや、時間外勤
務手当の支給等で対応せざる
を得ません。

証明窓口業務時間の延長に
ついては、現在の利用状況と
拡大に伴う経費等を総合的に
判断し、現行のやり方で市民
サービスに努めていきたいと
考えています。

住民票等のコンビニ交付
サービスの導入について

すでに全国250自治体で
導入しているが、本市でも導

入できないか。

〔市民環境部長〕確かにコン

ビニ交付サービスを導入すれ
ば、市民の利便性は向上しま
す。しかし、導入に当たって
は、システム構築費、保守費、
負担金に加え、1枚ごとに交
付手数料が発生します。また、
マイナンバー制度で、証明書
提出の機会が変わるかどうか
様子を見る必要があります。

「ハネ」等での納税について

市民税や軽自動車税等を、
郵便局やコンビニ等で納税で
きるようにならないか。

〔総務部長〕本市は、年10期

館山城跡、伊達政宗を前
面に押し出す観光戦略を

来年は伊達政宗生誕450
年の年。館山城跡が本年3月
に国の史跡に指定され、今後
は多くの「伊達ファン」を呼
び込む条件が揃った。このタ
イミングで館山城跡、「伊達」
を押し出すべきではないか。

〔産業部長〕館山城跡が国指

定史跡となり注目度も増して
おり、伊達政宗を観光素材と
して活用できるよう対応を考
えたいと思います。

10月から上杉博物館で特別
展「伊達氏と上杉氏」が開催

の独自の収納方式のため、コ
ンビニ等での収納は、カスタ
マイズ費用が多額となり、現
在の財政状況から見ても、こ
れ以上費用負担が増えること
は難しいと思っています。

窓口の広域化について

置賜広域行政事務組合で窓
口を運営し、3市5町の役所・
役場で証明書等を受け取れる
ようにできないか。

〔市長〕導入できないわけ
はありませんが、今、費用を
かけて実施すべきか精査する
必要があります。また、置賜
広域行政事務組合で行う場合

され、来年は市民ミュージカ
ルで伊達政宗を取り上げま
す。これらと連携し、生誕
450年のPR方法を検討し
ます。

館山城跡の本格的整備にか
かる前段階であっても、見学
者の安全のための軽微な整備
は急ぐべきではないか。

〔教育長〕館山城跡には未調
査の箇所もあり、発掘調査を
継続し、将来的には史跡公園
として整備していきたいと考
えています。

館山城跡の整備は、今年度
は国指定の概要を示す説明板
設置、上杉博物館の特別展、



▲証明窓口の延長日を増やせないか

は、3市5町全体の合意を得
なければなりません。これか
らの課題として取り組んでい
きたいと思います。



▲館山城跡の整備は

※PDCA:仕事をどのような過程で回す事が効率よく業務を行えるよ
うになるかという理論のこと。Plan(計画)・Do(実行)・Check(点検・評
価)・Act(改善・処置)の頭文字。



一新会
いっしんかい

佐藤 忠次 議員
さとう ちゅうじ

米沢北インターチェンジ周辺の開発について

米沢北インターチェンジ周辺の開発について、以前話のあった物流基地の造成に加えて、高速バスターミナル構想も必要と考える。また、市が率先して商業団地や産業団地を造成すべきと考えるがどうか。さらに、20年後、50年後

の米沢を見越して、病院、市庁舎等の公共施設の集約を図ってはどうか。

【市長】米沢北インターチェンジの周辺地域につきましては、優良農地ということ農振・農用地区域の指定になっており、また、平成27年度に国営米沢平野第二期農業水利事業が終了したことから、土地利用については一定程度の制

限がある現状であります。

このように、簡単に農地転用、開発ができる状況にはありませんが、来年度に東北中央自動車道が開通し、いずれ近い年次の中では、米沢白鷹間の国道287号バイパスが高規格の道路として開通することになっていきます。

また、その周辺には国道121号バイパスも既に完成しているところでもあり、これから交通の要衝になっていくことは間違いのない事実であると思います。

米沢北インターチェンジ周辺の土地利用につきまして



一新会
いっしんかい

齋藤 千恵子 議員
さいとう ちえこ

農福連携の推進について

農福連携は、人手の足りない農業と働く場の確保を結びつけ、双方の課題解決の可能性が十分あると考える。

双方の連携で、障がい者の方々が社会の存在意識を自らの手で勝ち取ることで、明日の農業の一翼を担うことが出来るかと考えるが、市長の認識

はどうか。

【市長】今後色々なNPO団体との連携を深めながら、就労の場の確保や、自立に向けての生活の場の一つという認識に立ち、推進していくべきと考えています。

農業分野における現状と課題についてはどうか。

【産業部長】農業従事者の減少と高齢化が進み、耕作放棄

地が再び拡大することが予想され、解消事業の更なる推進と多様な担い手の育成確保、有害鳥獣対策が重要かつ喫緊の課題となっております。

障害者総合支援法施行を踏まえて、福祉分野における障がい者の一般就労の課題をどう捉えているか。

【健康福祉部長】本市には、就労継続支援A型事業所4カ所、B型が19カ所、就労移行支援事業所が6カ所あり、多くの障がい者が利用しています。

は、置賜全体、さらには、将来を見据えながら考えていくべき、大きな課題になってきていると判断しています。

【産業部長】現在本市は、コンパクトなまちづくりを推進しており、郊外部への大型商業施設等の造成は、現時点では予定していません。

また、産業団地の造成については、多大な投資が必要であることから、八幡原中核工業団地や米沢オフィス・アルカディア団地の未分譲地等への企業誘致や立地の支援に取り組んでまいりたいと考えています。

反面、企業や事業所側の求人に合致できず、就労に至っていないのが現状であり課題でもあります。

農福連携の推進力となり得る植物工場のシステムを、一つの取り組みとして提案するが、どのように考えるか。

【産業部長】通年雇用や賃金の安定化にもつながるものと考えられ、農業所得の確保と安定が期待されますが、建設のための初期投資や冬期間等の光熱水費のかかり増し等、支出に見合った収益の確保が課題です。

部局横断的な連携に対する

【企画調整部長】公共施設の移転、建設が必要となった場合、用地については、幅広く検討すべきと考えています。



▲米沢北IC付近の開発は



▲農福連携を推進できないか

認識はどうか。

【産業部長】農林課と社会福祉課が連携して、部局横断的に支援に取り組めます。

一新会
いっしんかい

堤 つつみ

郁雄
いくお
議員

介護福祉特区の申請について

日本創生会議が発表した、東京圏高齢化危機回避戦略にあるように、東京大都市圏の高齢者を積極的に本市に移住してもらうよう特区申請を検討してはどうか。

〔健康福祉部長〕 県内の町で、都市部の施設不足解消と地方の雇用拡大を図るため、町が

特別養護老人ホームを整備し、都市部から施設入所サービスが必要とする要介護者を誘致する事業を提案しましたが、国から、特定の地域の住民であること、または住民でないことを理由としてサービスの提供の拒否を可能とすることが制度の趣旨にそぐわず、公平性の観点からも不適當であるとして、特区申請が認定さ

れなかった例があります。

現在、高齢者の増加が見込まれる都市部と、人口減少に悩む地方との連携による政策が全国的に検討されています。

本市としても、深刻化する都市部高齢者の施設不足の解決策として、今まで生活してきた都市部を離れ、これまで関わってきた知り合いのいない地方へ高齢者を移住させることも、一つの方策となり得るか、国の今後の動向を注視していきたいと考えています。

農産物の輸出について

農産物の輸出を個人でやる

には、言語の問題や制度の違いなどで、ハードルが高いと思うが、本市はどのような支援を行っているか。

〔市長〕 国も積極的に奨励し

拡大することになっています。県も台湾と協定を結んだところですが、本市として、どのような問題があるのか、さらに、どのような農産物の輸出が可能なのかを研究し、物産交流もするという事なので、トップセールスもしたいと考えています。

〔産業部長〕 農業振興計画に、販路拡大の一策として農産物の輸出を取り上げています。



▲輸出で販路拡大を

各国の貿易基準が、専門的で複雑であるため、県の担当部署に紹介し、つなぎをしているのが現状です。

明誠会
めいせいかい

木村 きむら

芳浩
よしひろ
議員

公共施設の今後の整備計画について

本市の公共施設白書では、今後40年間で約1435億円、年間35・9億円の費用が必要になるとしているが、どのように整備計画をつくり、進めていく考えているのか。

〔企画調整部長〕 現在、市民から幅広く意見をいただくために、市職員を含めた約50人でワークショップを行い、内部検討や行政経営市民会議での議論を踏まえて、基本的な方針を年度内に取りまとめたいと考えています。その後、公共施設等総合管理計画で定めた方針に沿って事業実施に向けた具体的な計画（アクションプラン）を策定することになります。



▲公共施設ワークショップ

また、事業化については、財政的な裏づけが必要になりますので、市全体の施策に関する優先順位などの調整を行い、まちづくり総合計画実施計画に登載し、実施していく考えです。

※リファイニング建築の提案について

近年、全国の地方自治体で注目されているリファイニング建築は、「用途変更が出来る。耐震補強を行い、現行の耐震度を上げられる。意匠的に新築と同等になる。新築に比べてコストを60〜70%に抑えられる。CO₂排出削減ができ、環境にやさしい建築である。」ことなどのメリットがあり、これまでの主流であるスクラップアンドビルドの考え方を覆す工法である。

財政状況が厳しい地方自治

体の公共施設整備において、この手法を取り入れることにより、整備計画が進めやすくなると思うが、市長はどのように考えるか。

〔市長〕 私も今回初めて、リファイニング建築のことをお聞きしました。

議員ご提案の工法によって建物の耐震性等がクリアでき、公共施設、民間施設も含めて対応できるものであれば、今後、研究をしてみなければならぬと思っています。

※リファイニング建築（商標登録第4981412号）…建築の長寿命化を図る再生手法



一新会
いっしんかい

鳥海 隆太
とりうみ りゅうた
議員

企業誘致戦略について

本市における企業誘致の必要性、目的は何か。

〔産業部長〕 企業の立地により、市民の雇用機会と定住人口の増加につなげ、人口減少への歯止めが期待できると考えています。また、既存の企業との取引によって地域経済の活性化につながり、本市財

政面においても市税収入の増加が見込まれます。

目的達成のためには計画が必要である。工業振興計画の1期と2期(案)の違いは何か。
〔産業部長〕 1期は、グローバル化の進展による課題対応のための基本戦略でありました。2期(案)では、新たな視点として「創業支援及び企業ファンドの検討。グロー

バル化に対応した産業振興の支援。次世代分野としてロボットやバイオ産業等の新産業分野への参入支援。6次産業化の推進。立地企業と地域内企業との受発注の促進等を支援できるような仕組みづくり」を盛り込んでいます。

来年度には東北中央自動車道も開通するが、さまざまな影響への対策はできているか。
〔産業部長〕 雇用対策協議会、雇用創造推進協議会等で実施する事業と連携し、人材確保に努めています。
東北中央自動車道が開通すれば、太平洋から米沢を通つ

て日本海までつながり、経済圏が構築できる。そういった構想を持たなければいけないと思うがどうか。
〔市長〕 福島・米沢・相馬・伊達の関わりによる経済圏の確立は、取り組まなければならない課題だと思っています。

友好都市との交流について

交流を行う目的は何か。

〔企画調整部長〕 互いの都市の発展と市民福祉の向上に寄与することと考えています。重要だからこそ行政で主管し、交流を進めるべきではないか。



▲東北中央自動車道開通による経済圏構想は



公明クラブ
こうめい

佐藤 弘司
さとう ひろし
議員

水道管の老朽化対策は

昭和の高度成長期に整備された水道施設が、40年の耐用年数を迎えている。市内の水道管の更新、耐震化の現状はどうか。

〔上下水道部長〕 更新工事の状況は、主に昭和30年代に布設された古い配水管について、平成32年度まで14年間の計画

を立て、国庫補助事業などにより、耐震性のある水道管に布設替えを行っています。

災害対策として、病院や避難所等の重要施設に給水可能となるよう、優先して耐震化を進めたいと考えています。

避難所の耐震化について

災害発生時、避難場所となる小中学校の建物自体の耐震



▲水道管の更新は

化は100%だが、天井や窓ガラス、照明器具などの非構造部材の耐震化の現状と、今後の取組みはどうか。

〔教育長〕 非構造部材の耐震化については、つり天井の落下を未然に防止するための撤去工事と、窓ガラス飛散防止フィルムを貼り付ける工事を実施しています。

つり天井撤去工事と窓ガラス飛散防止工事の必要な学校については、第2期実施計画に掲載して整備ができるよう努めています。

中学校部活動の休業日は

文部科学省は部活動に休業日を設けるよう促してきたが、本市の現状はどうか。また、部活動の課題は何か。

〔教育長〕 原則として毎週日曜日は部活動休止日としています。やむを得ず土日に休止日が取れなかった場合、直近の授業日を部活動休止日としています。

課題については、専門的な実技指導が難しい教員もあり、地域の方々にお願ひし、外部指導者として顧問をサポートしていただき活動を行っている状況があります。

今後も、地域の方々や社会体育諸団体の協力のもと、子どもたちの心身の健全育成に重点を置いて進めていく必要があると思います。



市民平和クラブ
市議員 太田 克典

おた かつのり
議員

予防医療の取組みについて

国民健康保険以外の保険者との連携について、現状は。

〔健康福祉部長〕 協会けんぽ山形支部とは平成27年に健康づくり包括協定を結び、集計データなどを活用しています。

高齢者の健康増進のために、公園やすこやかセンターの広場などに、高齢者向けの「健

康遊具」を設置し、それを利用しながら保健師が健康指導を行うことは考えられないか。

〔健康福祉部長〕 高齢者等の健康への効果を考え、設置できるところには設置を検討するように考えていきます。

市立病院の建替えについて

山形県地域医療構想（案）と市立病院建替えとの関係は。

〔市立病院事業管理者〕 山形県地域医療構想（案）では置賜構想区域の主な施策として、

地域に必要な診療機能の重点化と病床規模の適正化及び病院間の相互連携の推進、救急医療、周産期医療等の確保、在宅医療の拡充、人材の確保・育成等が示されています。

今後、構想区域ごとに設置される調整会議の協議を経た後、構想の実現に向けた取組みの中で、市立病院のあり方や建替えの考え方を示していく必要があると考えています。

山形県医療構想に関することや、病院建替えの見通しに

るのではないかと。



日本共産党市議員
高橋 寿

たかはし ひさし
議員

就学援助の入学準備金は入学前の支給に改善を

南陽市では、来年4月の新入生から、入学前の支給に改善することになったが、本市も改善できないか。

〔教育長〕 小学校新入生では、入学前の支給は困難と考えます。ただし、中学校新入生では可能と考え、平成30年4月

入学の新入生から開始できるよう進めたいと考えています。

介護予防・日常生活支援総合事業は現行サービスで実施を

来年4月から要支援1・2の訪問介護と通所介護は、介護保険事業から市の事業へと移行する。「基準緩和型サービス」などを導入することになれば、サービスの後退とな

要介護認定者への所得控除認定書は全員に発行できないか

本市の発行件数は少なすぎないか。本市は認定者が市に申請し、基準に該当して発行

について、もつと市民や議会に情報を提供すべきでは。

〔市長〕 民間病院や県も含めて、地域医療を守るための検討会を立ち上げるところです。そのための手法が出次第、市民にもお伝えしていきます。

空き家対策の現状と今後の取組みについて

鶴岡市では、市を挙げて空き家対策に取り組んでいる。本市の取組みはどうか。

〔建設部長〕 来年度、市内全域で空き家調査を実施し、他団体との意見交換会やワークショップなどで出された提案



する。一方、山形市は要介護認定者全員に発行している。本市も山形市と同じく全員に発行できないか。

なども取り入れて対策及び施策の検討を行い、法律に基づく米沢市空き家等対策計画を策定したいと考えています。

〔健康福祉部長〕 山形市では、全員に発行していますが、本市で実施するとすると介護システムの変更と該当者全員分の郵送料がかかることから、現時点では一斉に交付することは考えていません。

削減した認可外保育所への補助金は復活を

認可外保育所は待機児童の受入先として大きな役割を果たしている。削減した補助金は復活すべきではないか。



▲県の医療構想と市立病院の関係は



一新会
いっしんかい

なかむら
中村 圭介
けいすけ
議員

絶滅危惧種や希少動植物の保護、保全について

市内に生息する絶滅危惧種や希少動植物をどのように保護、保全していくのか。

〔市民環境部長〕絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存を図るためには、まず絶滅する原因と実態を把握し、必要に応じて関係機関、団体と

情報の共有を行います。

場合によっては、市民との連携で状況を改善することが必要であると考えています。

市民への周知を図るためには、本市独自の生態調査、リスト化を行わなければならないと考えるがどうか。

〔市民環境部長〕市としてもできる限りの情報を集め、さまざまな手だてを講じなが

ら、1人でも多くの方に知っていただけるような努力をしていきたいと思っています。

また、第3期環境基本計画において、今年度から5カ年計画で、次世代を担う小・中学生を対象に、希少動植物の重要性について理解と関心を深める環境教育を実施することとしています。

米沢市人材育成基本方針について

米沢市人材育成基本方針の運用による成果はどうか。

〔総務部長〕成果としては、日々の業務を適切に処理でき

る人材、本市の将来を考えることができる人材の育成と確保ができたことです。

また、これらの人材を適正に配置することで、組織として行政課題の解決に当たり、市民生活全体に貢献できたと考えています。

運用から10年が経過し、現状にあわない箇所も見受けられる。改定が必要ではないか。

〔総務部長〕人事管理全般を推進する上で、社会情勢や働き方の変化への対応が求められていることから、必要に応じて基本方針の見直しもしなければならぬと考えています。

一方で、現在、人事評価システムを構築していることから、あわせて見直しにも取り組みたいと思います。



▲「米沢市人材育成基本方針」の成果は

決算特別委員会

決算特別委員会は、9月12日から15日までの4日間にわたり開催し、一般会計・10特別会計・2企業会計における平成27年度の決算を審査しました。

その結果、いずれも認定すべきものと決まりました。当特別委員会の主な質疑については、次のとおりです。

〔委員〕今年の2月から適用された日銀のマイナス金利政策で、平成27年度決算に影響があったか。

〔財政課長〕預金金利の引き下げにより基金の運用利子と

歳計現金利子が減少する一方、地方債の借入利率の低下で支払利子も減少することとなり、市としては預金額よりも借入額が多いためメリットはあり、財政運営への影響は

ありません。

〔会計管理者〕2月は歳計現金が不足する期間でもあり、預金して運用はできず、出納整理期間中までは、基金からの繰替運用を行い、歳計現金を賄っており、キャッシュフローへの影響はありません。

〔委員〕一般会計での不納欠損額が平成26年度より減少し、収入未済額が増えているが、それぞれ相関関係があるのか。

〔納税課長〕不納欠損については、主に3年間その状況が

変わらなければ欠損としているものであり、前年度との比較は難しいものがあります。

〔委員〕地方創生先行事業費の有機EL照明試作品開発・マーケティングサーチ事業の成果は。

〔商工課長〕当事業は、地方創生先行型交付金を活用し、市内事業者や山形県工業技術センター置賜試験場等で組織する有機EL照明実用化研究会が、新たな市場の開拓に向けて、有機EL照明の商品開発や展示会等への出展等を行

ました。

その中で、有機EL照明を使用した製品化の商談につながったケースもあり、順次成果が見られると考えます。



▲有機EL鏡照明

〔委員〕 待機児童解消のための保育所定員増促進事業費補助金の詳細は。

〔子ども課長〕 待機児童発生の抑制を図るため、余裕面積を活用して定員増を行い、待機児童対策に取り組む7カ所の保育園に、1人1カ月1万円、合計90人分を補助しています。

〔委員〕 民間立保育所に勤務する保育士の処遇改善の助成はどうなっているか。

〔子ども課長〕 平成27年度から子ども・子育て支援新制度への移行に伴い、公定価格の中に組み入れられ、各保育園から保育士の状況を把握して、毎月支給している給付費に含めて交付しています。

〔委員〕 訪問指導事業において訪問指導延人員が、平成26年度より大幅に増えているのは、保健師が積極的に地域に出向いて保健指導を実施されたことによるのか。

〔健康課長〕 平成26年度実施した健康実態調査等を踏まえ、平成27年度は健康診査結果説明会を開催し、個々の分析データに基づいた効率的な保健指導を実施しました。

また、説明会欠席者で健康

管理上指導が必要な方へは、保健師が地区割りで訪問による保健指導を行い、生活習慣の改善等を図りました。



▲保健師による保健指導

〔委員〕 第3期米沢市環境基本計画にある地下水の保全について、雨水涵養施設の設置状況や地下水の人工涵養事業の推進状況は。

〔環境生活課長〕 降雪期等における過剰揚水の防止及び地盤沈下の抑制のため、米沢地区地下水利用対策協議会において、会員対象に補助事業を実施しています。

消雪用井戸に対しての量水器と降雪センサー設置補助の実績はありますが、雨水涵養施設設置補助の実績はありませんでした。

〔委員〕 労働者生活安定資金貸付金額が平成26年度より下がっている理由は。

〔商工課長〕 平成26年度までは1億6千万円の融資枠を設定していましたが、平成27年度からは、融資の実態に応じた原資を調整したことによるものです。

〔委員〕 有害鳥獣対策事業において、以前より猿の頭数が増えていることから、十分な対策が取られていないのではないか。

〔農林課長〕 事業費については、当初予定していたものの一部の事業が国から認められなかったこともあり、事業費を縮小せざるを得なくなりましたが、最近では猿を誘引する作物を除去する環境対策に力を入れています。

また、捕殺についてはむやみな捕殺を行わない方針であります。また、さまざまな対策を組み合わせていることにより、効果は出ていると考えます。

〔委員〕 一般財団法人日本立地センターへの委託を取りやめたことにより、企業誘致に対する弊害はあったか。

〔商工課長〕 平成26年度の当該事業で得たさまざまな情報

等を活用しつつ、そのほかにも具体的な立地案件が出たことにより、関連企業を中心に誘致活動を行い、企業立地が進んだことから、大きな支障はありませんでした。

〔委員〕 危険な状態になっている家屋の除去後の費用回収状況と、更地となった土地の利活用の状況は。

〔都市整備課長〕 安全確保に急を要する家屋については、安全代行措置により除去しており、建物の所有者から費用を毎月分割でいただいています。土地の利活用については、図られていない状況です。

〔委員〕 橋りょう点検診断業務により、市内すべての橋りょう点検等が終了したのか。

〔土木課長〕 橋りょう点検は法律により、すべての橋りょうについて5年に1度点検することになっており、橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、点検結果を考慮し損傷の程度が著しく、緊急性または重要性の高い箇所から計画的に修繕工事を行っています。

〔委員〕 Jアラート（全国瞬時警報システム）の発信回数は。〔危機管理主幹〕 9月に発生

車椅子利用の方も傍聴できます。

本会議場には、昇降機を利用して、車椅子利用者の方が傍聴できる席（付き添いの方を除き約5名分）があります。利用される方は、市役所正面玄関の総合案内にお申し出ください。議会棟へ職員がご案内いたします。また、事前に議会事務局にご連絡をいただきますと円滑にご案内することができます。なお、定例会は6月、9月、12月、3月に開会される予定です。どうぞご利用下さい

●議会事務局 Tel 22 - 5111 (内線 5623・5624)



した豪雨災害時に、土砂災害警戒情報が発令されたことにより、1度発信されました。



▲Jアラートの発信回数は

【委員】 少年非行の低年齢化に対する認識はどうか。

【社会教育・体育課長】 低年齢化や粗暴化については認識しています。青少年補導委員と米沢警察署生活安全課とが連携しながら、補導活動を行っており、常にいろいろな情報を共有しながら、どのように対応していくか検討を進めている状況です。

【委員】 市民サービスの観点から、軽自動車税をコンビニエンスストア及び郵便局で納付できるように改善できないか。

【総務部長】 納税環境が整うという面から、有効な手段と

考えますが、経費をどのように見積もるか、また、財政健全化計画の中での他政策とのバランスなどの課題もあり、研究させていただきたいと考えています。

【委員】 糖尿病重症化予防における特定健診受診の状況について、どのように分析しているか。

【健康課長】 受診率は平成26年度より伸びていますが、予防という観点からすれば、もう少し高い数値であることが望ましいと考えています。

【委員】 成年後見制度利用支援事業の内容と利用状況は。

【高齢福祉課長】 当支援事業は、成年後見制度の市長申し立てに係る申し立て経費と、低所得の高齢者に対して、後見人に支払う報酬を助成するものです。

平成27年度の助成実績は1件で、面談件数が少ないのは、裁判所でわかりやすく説明されていることもあり、以前より市に対する相談が減っているのではないかと考えています。

【委員】 財政健全化計画では、一般会計からの繰出金が大きな財政負担と示されている

が、と畜場及び食肉市場におけるその状況は。

【農林課長】 築16年の施設ですが、毎年修繕が必要であり、競り機更新等による経費の掛かり増しも発生し、と畜頭数も伸び悩んでいることから、繰出金が増えています。

米沢牛を中心とした置賜地域内の畜産を、生産から加工そして販売まで手掛ける唯一の施設であり、置賜3市5町の連携のもと、何らかの経費節減を考えながら維持していきたいと考えています。



▲食肉市場

【委員】 今後も水道事業会計が安定した営業収益を確保するには、料金値上げ等も考えられることから、将来の水道料金シミュレーションを示す

ことが必要でないか。

【水道施設課長】 現在、水道料金のシミュレーション作業を進めており、平成28年度策定予定の新水道ビジョン、次期中期経営計画などで示したいと考えています。

【委員】 水道水の放射性物質検査の状況は。

【水道施設課長】 現在、浄水、原水、汚泥、ろ液の検査については毎年実施しており、当初から浄水、原水については不検出です。

【委員】 市立病院事業会計が3年連続の赤字で、赤字解消に向けて、市立病院の建替えも関連させて捉える必要がある。資金の期末残高が約2億2300万円という状況において、市立病院の建替え計画に与える影響はどうか。

【市立病院事務局長】 借入金返済に回している金額が約3億2千万円で、利息が約230万円であり、市立病院を建替える場合、元利償還金は大幅に増加し、利息も1億円を超えると予想されます。全体の資金運用の中で、その分が増えるため、現在の財務状況の中で、その金額を出せない状況であります。

市議会のホームページ

会議録、市議会の概要、市議会だより、各常任委員会及び特別委員会の活動の様子などを紹介しています。また、議員紹介のページでは各議員の信条や思いを掲載しております。

アドレスは下記のとおりですのでぜひご覧ください。

<http://www.city.yonezawa.yamagata.jp/1013.htm>



議会を傍聴してみませんか

本会議、委員会ともに、受付で住所、氏名などを記入するだけで、どなたでも傍聴できます。

お気軽にお越しください。

次回の定例会は12月に開催されます

予算特別委員会

9月23日に開催された予算特別委員会から、
質疑の主なものをお知らせします。

〔委員〕ふるさと応援寄附金制度について、この事業の財政面や産業振興面での影響をどのように認識しているのか。

〔総合政策課長〕総括的には市の財政に大きく寄与しており、産業面においても、特にものづくりのまち、農産物等を生かした返礼品としたことから裾野も広く、貢献しているものと理解しています。

〔委員〕介護ロボット導入促進事業について、移乗用介護ロボット（装着型）は1着いくらずで何着分の予算なのか。介護従事者の負担を軽減するために、今後どのように取り組んでいくのか。

〔高齢福祉課長〕1台64万8千円で、2法人に2台ずつ導入しますが、1法人に対する補助額は、92万7千円となります。

また、介護現場の負担軽減は重要であり、国の補助メニューを的確に把握し、本市の現場に情報提供できるよう

に整えていきたいと考えています。

〔委員〕市内の幼稚園や保育園等について、現在の出生数を考えると、今後施設を運営していくことが困難になる恐れがある。

各施設には現在の状況を把握してもらうとともに、本市の考え方を示しながら、膝を交えた協議を行っていくことが必要ではないか。

〔こども課長〕近い将来定員割れが想定されます。各法人において、今後の出生数の減少を踏まえて、経営的にどうなっていくのか検討しているとの話を聞いています。

〔委員〕認可外保育所が、小規模保育事業に移行を希望した場合、支援すべきであると考えているかどうか。

〔こども課長〕平成29年度に認定こども園が3つできることにより、保育の受け皿が250人増える予定であること

とから、入園先として、小規模保育園より認定こども園を選ばれる保護者の方が多いと想定されます。

そのことから、移行の支援は行っていきたいと考えていますが、施設整備が必要となる移行については慎重にならざるを得ないと考えています。

〔委員〕B型肝炎に対する定期接種を行うとのことだが、その対象者は誰か。

〔健康課長〕平成28年4月1日以降に生まれた乳児が対象で、444名を見込んでおり、生まれた日により、年度内の接種回数は1回から3回を予定しています。

〔委員〕障がい者の就労支援として、街路樹ますの維持管理を障がい者施設に発注できないか。また、県にも趣旨を伝えて協議、依頼できないか。

〔土木課長〕平成27年度から九里学園前のうこぎの垣根の剪定や雪囲いについて、障がい者団体への委託を実施しており、専門的知識が必要なく、小規模な作業であれば、障がい者施設等に発注できると考えています。また、県とは、今後協議していききたいと考えています。

〔委員〕徘徊高齢者を見守る機器の無償貸出しについて、具体的な機器、貸出対象等はどのようになっているのか。

〔高齢福祉課長〕見守り支援機器は、徘徊の危険性のある方の居室に高さ20センチほどのセンサーを設置し、居室内での行動があることを登録された携帯電話等に送るものです。

貸出対象は、高齢福祉課で行っている徘徊高齢者等支援事業の登録者で、平成27年度で36名です。

〔委員〕病院事業会計において、収支のバランス、医師の雇用、その他経費の検証はなされているか。

〔病院事業管理者〕医療機関の損益は、診療報酬改定による影響が大きいと言われており、平成27年に診療報酬の改定が行われ、一般病棟は診療報酬が下げられたことから全般的に経営が悪化しています。個別的な赤字の原因は、病院の医師の数の影響が考えられます。

〔委員〕今後の産業振興の方向性について、本市には伝統的な産業や既存の産業の基盤等、他にはない優位性があり、これを活かして、新たな産業

分野を作っていくことが大事である。

近い将来に「IoT」や「IoA」といった時代になったときの製品の産地に本市は非常に適しているという認識で、進めていたきたいがどうか。

〔商工課長〕今後「IoT」がものづくりの現場にも大きな影響を及ぼすと考えられています。このため、どのように「IoT」を導入していくか、市内の企業と勉強会を立ち上げています。

また、ヘルスケア部門等の新たな分野の開拓について、新産業創出協議会等で検討しており、今後各企業との連携を図りながら、具体的な事業に取り組んでいきたいと考えています。



民生常任委員会

平成28年7月27～29日

静岡県藤枝市、静岡県島田市、中東遠総合医療センター、埼玉県草加市を視察してまいりました。

藤枝市では「健康マイレージをはじめとした『健康・予防日本一ふじえだプロジェクト』の取り組みについて」学びました。

藤枝市は、このプロジェクトの取り組みと、市民の健康意識を強みに「健康・予防日本一」を掲げ、住みたいまち、選ばれるまち藤枝づくりを推進しています。当日は、プロジェクトの概要について何うとともに、本年4月に開設した『れんげじスマイルホール』を見学させていただきました。



▲高校の体育館を再利用したホール

島田市では「地域包括ケアシステムの構築について」学びました。

島田市は、2025年問題の対応に向けて、積極的な取り組みを進めています。当日は、主に「介護予防・日常生活支援総合事業」への移行に

ついて伺いました。

中東遠総合医療センターでは「中東遠総合医療センターの運営について」学びました。

中東遠総合医療センターは、掛川市立総合病院と袋井市民病院との統合新病院で、開院して4年目を迎えています。当日は、「地域医療の再生に向けた取り組み」の概要について何うとともに、病院施設内を見学させていただきました。



▲中東遠総合医療センター視察の様子

草加市では「障がいのある方への就労支援について」学びました。

草加市は、障がいのある方への就労支援を効率的かつ効果的に運営するため、社団法人草加市社会福祉事業団に委託しています。当日は、「障がい者就労支援センター」の運営について何うとともに、「障がい者就労訓練農場」を見学させていただきました。

産業建設常任委員会

平成28年7月27～29日

鳥取県米子市、鳥根県松江市、出雲市、大田市を視察してまいりました。

米子市では、中心市街地活性化による産業振興、まちなか情報発信事業について視察しました。市内の当該商店街が中心となつてまちづくり会社を設立し、アーケード撤去、路面整備、再開発ビルの建設などを行う民間と連携した振興について学びました。また、地域のプロガーに、日頃まちを見て興味を持ったこと、まちなかを巡るモニターツアーを通じて見どころと思った点を発信してもらうまちなか情報の発信手法について学びました。

松江市では、ものづくりアクションプラン推進事業について視察しました。企業の付加価値率を高める「もうかる企業づくり」、「企業力向上」、「販路拡大」、「製品開発」、「小規模事業者の経営持続化」、「現場改善活動推進への支援」などの総額7180万円の予算に及ぶアクションプランの実践について学びました。

出雲市では、新エネルギー推進事業と、木質バイオマスの活用について視察しました。「みんなでつくる出雲の森事業」として林地残材を事業参加者が運び出してチップ工場に搬入する活用事業、バイオマス発電所

への燃料用チップの供給状況などについて学びました。

大田市では、世界遺産に認定された石見銀山を活かした観光振興について視察しました。教育旅行誘致や銀山学習など学習の視点での活用、ヘルスツーリズムなどの健康の視点での活用、トレッキングと組み合わせた食や石見銀山を訪れ共感した各地のシェフが一堂に会して提供するなどの食による振興策、中国地方のほかの世界遺産である宮島、原爆ドーム、萩など県外との連携、県内の観光地との周遊プランの設定、インバウンド対策などの活用策について学びました。



▶大田市での視察の様子

7月臨時会で審議された議案

議案番号	件 名	結果
報第 11 号	専決処分事件の報告について	承認
議第 62 号	米沢市病院事業の設置等に関する条例の一部改正について	可決
議第 63 号	市有財産(米沢オフィス・アルカディア用地)の処分について	可決
議第 64 号	平成28年度米沢市一般会計補正予算(第3号)	可決

9月定例会で審議された議案

議案番号	件 名	結果
報第 12 号	平成27年度米沢市一般会計継続費精算報告書の報告について	承認
報第 13 号	平成27年度の決算に基づく米沢市健全化判断比率及び資金不足比率の報告について	承認
報第 14 号	専決処分事件の報告について	承認
認 第 1 号	平成27年度米沢市一般会計歳入歳出決算	認定
認 第 2 号	平成27年度米沢市国民健康保険事業勘定特別会計歳入歳出決算	認定
認 第 3 号	平成27年度米沢市後期高齢者医療費特別会計歳入歳出決算	認定
認 第 4 号	平成27年度米沢市介護保険事業勘定特別会計歳入歳出決算	認定
認 第 5 号	平成27年度米沢市と畜場及び食肉市場費特別会計歳入歳出決算	認定
認 第 6 号	平成27年度米沢市青果物地方卸売市場費特別会計歳入歳出決算	認定
認 第 7 号	平成27年度米沢市下水道事業費特別会計歳入歳出決算	認定

議案番号	件 名	結果
認 第 8 号	平成27年度米沢市農業集落排水事業費特別会計歳入歳出決算	認定
認 第 9 号	平成27年度米沢市物品調達費特別会計歳入歳出決算	認定
認第 10 号	平成27年度米沢市南原財産区費特別会計歳入歳出決算	認定
認第 11 号	平成27年度米沢市三沢東部財産区費特別会計歳入歳出決算	認定
認第 12 号	平成27年度米沢市水道事業会計決算	認定
認第 13 号	平成27年度米沢市立病院事業会計決算	認定
議第 65 号	米沢市教育委員会委員の任命について	同意
議第 66 号	米沢市病院事業の設置等に関する条例及び米沢市立病院使用料及び手数料条例の一部改正について	可決
議第 67 号	市道路線の認定について	可決
議第 68 号	平成28年度米沢市一般会計補正予算(第4号)	可決
議第 69 号	平成28年度米沢市国民健康保険事業勘定特別会計補正予算(第1号)	可決
議第 70 号	平成28年度米沢市介護保険事業勘定特別会計補正予算(第1号)	可決
議第 71 号	平成28年度米沢市立病院事業会計補正予算(第1号)	可決
議第 72 号	平成27年度米沢市水道事業会計剰余金の処分について	可決
議第 73 号	市有財産(米沢八幡原中核工業団地用地)の処分について	可決
議第 74 号	平成28年度米沢市一般会計補正予算(第5号)	可決

※ 請願・意見書提出にかかる発議の採決結果は、18 頁に掲載しております。

議案の賛否一覧表

◆9月定例会において賛否が分かれた議案についてのみ掲載しています。

議案番号 請願番号	採決 結果	明誠会				公明 クラブ		一新会										日本共産党 市議団		市民平和 クラブ					
		木村 芳浩	相田 克平	島 貴宏幸	小 島一	佐藤 弘司	山田 富佐子	相田 光昭	成澤 和音	中村 圭介	鈴木 藤英	皆川 真紀子	堤 郁雄	島 軒純一	島 海隆太	佐藤 忠次	山 村明	工藤 正雄	齋藤 千恵子	海老 名悟	高橋 英夫	高橋 壽	小久保 広信	太田 克典	我妻 徳雄
認 第 2 号	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	一	×	×	×	×	×
認 第 3 号	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	一	×	×	○	○	○
認 第 4 号	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	一	×	×	○	○	○

請願第 5 号	不採択	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	—	○	○	○	○	○
---------	-----	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

○=賛成 ×=反対 海老名悟議長は採決に加わりません。

市議会のインターネット中継

米沢市議会では、インターネットのYouTube（ユーチューブ）により、本会議は録画中継、委員会は生中継及び録画中継をしております。

また、本会議は会議時間に合わせて、NCVのケーブルテレビ『022ch』で生放送を行っております。

どうぞご覧ください。

どなたでも

第6回

ご参加頂けます!

議会報告会・意見交換会 日程

場所：各地区コミュニティセンター

南部地区 11月24日(木) 18:00～20:00

議会広報広聴委員

1班

★は班長
●は議会広報広聴委員



★小久保広信



相田 克 平



●相田 光照



●中村 圭介



齋 藤 千恵子



高 橋 英 夫

- 六郷地区 11月8日(火) 19:00～20:30
- 北部地区 11月9日(水) 19:00～21:00
- 塩井地区 11月10日(木) 18:30～20:30
- 愛宕地区 11月13日(日) 18:00～20:00

2班

★は班長
●は議会広報広聴委員



★海老名 悟



木 村 芳 浩



皆 川 真紀子



山 村 明



太 田 克 典



●我 妻 徳 雄

- 田沢地区 11月8日(火) 19:00～21:00
- 中部地区 11月9日(水) 19:00～21:00
- 東部地区 11月11日(金) 19:00～21:00
- 南原地区 11月17日(木) 19:00～21:00

3班

★は班長
●は議会広報広聴委員



★鳥 軒 純 一



●鳥 貫 宏 幸



●成 澤 和 音



堤 郁 雄



佐 藤 忠 次



●高 橋 壽

- 万世地区 11月8日(火) 19:00～20:30
- 広幡地区 11月9日(水) 19:00～21:00
- 窪田地区 11月11日(金) 18:30～20:30
- 上郷地区 11月17日(木) 19:00～20:30

4班

★は班長
●は議会広報広聴委員



★工 藤 正 雄



小 島 一



佐 藤 弘 司



●山 田 富 佐 子



●鈴 木 藤 英



鳥 海 隆 太

- 三沢地区 11月10日(木) 19:00～21:00
- 松川地区 11月12日(土) 18:00～19:30
- 山上地区 11月13日(日) 19:00～21:00
- 西部地区 11月17日(木) 19:00～21:00

9月定例会で審議した請願・意見書の結果は次のとおりです。

請 願

採 択

- ◆介護保険制度における軽度者への給付を継続する旨の意見書を提出することを求める請願書(請願第7号)
(福祉用具国民会議 米沢支部 稲毛 葉子)

不 採 択

- ◆所得税法第56条の廃止を求める意見書提出方請願(請願第5号)
(米沢民主商工会婦人部 部長 堀越 亮子)

意見書

- ◆介護保険制度における軽度者への給付を継続することを求める意見書の提出について(発議第4号)
(内閣総理大臣、厚生労働大臣あて)

- ◆子どもの医療費助成に係る国民健康保険の国庫負担減額調整措置の廃止を求める意見書の提出について(発議第5号)
(内閣総理大臣、財務大臣、厚生労働大臣、衆議院議長、参議院議長あて)

- ◆北朝鮮の相次ぐ弾道ミサイルの発射及び核実験に抗議し、国の断固たる対応と国民の安全・安心の確保を求める意見書の提出について(発議第6号)
(内閣総理大臣、財務大臣、外務大臣、防衛大臣、経済産業大臣、農林水産大臣、内閣官房長官、衆議院議長、参議院議長あて)

9月定例会最終日に、議員提出の上記意見書3件を原案のとおり可決し、直ちに関係機関に送付しました。

市議会12月定例会 日程(予定)のお知らせ

- | | | |
|-----|-----|-------------|
| 12月 | 2日 | 開会(本会議) |
| | 6日 | 一般質問(本会議) |
| | 7日 | 一般質問(本会議) |
| | 8日 | 一般質問(本会議) |
| | 9日 | 一般質問(本会議) |
| | 12日 | 総務文教常任委員会 |
| | 13日 | 民生常任委員会 |
| | 14日 | 産業建設常任委員会 |
| | 15日 | 予算特別委員会 |
| | 16日 | 市立病院建替特別委員会 |
| | 21日 | 最終日(本会議) |

※請願の提出期限は、11月25日(金)午後5時の予定です。日程は変更されることがありますので、傍聴の際は議会事務局までお問い合わせください。

TEL 22-5111 (内線5623・5624)

募集中 議会だより広告を 掲載しませんか!

今年度から米沢市財政健全化計画に合わせて、議会だよりでも有料広告を募集していますのでぜひご検討ください。

- ▶募集号/平成29年2月1日号
- ▶募集枠数/全枠で最大2枠
- ▶料金/①全枠25,000円(4.2cm×17.0cm)
②半枠14,000円(4.2cm×8.5cm)
- ▶その他/掲載基準や申込み方法等の詳細は、市議会ホームページをご覧ください。ただくかお問い合わせください。

あ と が き

地方議員の政務活動費をめくり、テレビや新聞の報道が相次いでいます。議員が不正な支出を行ったり、領収書を偽造したりしていたというものです。

米沢市議会議員の政務活動費は、月額2万3千円で、年2回に分けて支給されています。収支報告書は、1年分をまとめて提出しますが、その際、領収書の原本も一緒に提出します。提出された収支報告書は、議会のホームページで公開されています。政務活動費を支出するに当たっては、この度のことを「他山の石」として、私たち議員一人ひとりが襟を正して取り組まなければならないと、あらためて肝に銘じているところです。

【編集委員 太田 克典】

○議会だより編集委員会○

委員長 山田富佐子
副委員長 小島 一
委員 相田 光昭
成澤 和音
高橋 英夫
太田 克典